



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sunwave.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助
 問合せ先責任者 役職名 執行役員専務 企画本部長 氏名 小濱 和久 TEL (03) 3518-4317
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	84,343	△8.4	214	△83.7	302	△76.8
16年3月期	92,051	10.3	1,319	—	1,305	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	213	△86.3	4	45	4	29	0.6	0.4	0.4	0.4		
16年3月期	1,556	—	32	08	26	35	4.4	1.6	1.4			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 47,913,288株 16年3月期 48,513,424株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
17年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	2	50	0	00	119	56.2	0.3
16年3月期	5	00	0	00	237	15.6	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	82,742	35,732	43.2	746	10
16年3月期	80,905	35,978	44.5	758	15

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 47,892,947株 16年3月期 47,455,057株

②期末自己株式数 17年3月期 2,503,553株 16年3月期 2,941,443株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	42,000	150	△610	—	—	—	—
通期	87,700	1,250	100	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円09銭

(注) ①1株当たりの年間配当金は未定であるため、記載していません。

②上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	11,205	55.8	13,198	54.9	1,992
2. 受取手形		16,337		15,173		△1,163
3. 売掛金		11,635		11,393		△242
4. 有価証券		413		—		△413
5. 商品		642		416		△225
6. 製品		1,553		1,242		△311
7. 半製品		41		50		8
8. 原材料		423		615		192
9. 仕掛品		313		257		△55
10. 貯蔵品		985		1,208		223
11. 前渡金		412		341		△71
12. 前払費用		113		259		146
13. 繰延税金資産		382		440		57
14. 未収入金		562		767		204
15. その他		159		92		△67
貸倒引当金	△42	△40	1			
流動資産合計		45,141		45,411		270
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,740		17,962		
減価償却累計額		9,394	8,346	9,684	8,277	△68
(2) 構築物		2,137		2,168		
減価償却累計額		1,670	466	1,717	450	△15
(3) 機械及び装置		14,450		14,688		
減価償却累計額		11,019	3,430	11,325	3,363	△67
(4) 車両運搬具		277		280		
減価償却累計額		233	43	244	35	△8
(5) 工具器具備品		1,838		1,955		
減価償却累計額		1,587	250	1,632	323	72
(6) 型		2,523		2,568		
減価償却累計額		2,337	185	2,395	172	△13
(7) 土地			13,517		13,122	△394
(8) 建設仮勘定			60		56	△3
有形固定資産合計		26,300	32.5	25,801	31.2	△499

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		977		1,040		62
(2) 電話加入権		65		64		0
(3) その他		7		9		1
無形固定資産合計		1,050	1.3	1,113	1.3	63
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,826		2,076		△750
(2) 関係会社株式		378		1,054		675
(3) 出資金		4		5		0
(4) 長期貸付金		57		96		39
(5) 従業員に対する長期 貸付金		19		13		△6
(6) 関係会社長期貸付金		471		471		—
(7) 破産・更生債権等		107		59		△48
(8) 長期前払費用		1,757		1,926		168
(9) 繰延税金資産		711		2,224		1,513
(10) 敷金		1,358		1,396		37
(11) 保証金		324		545		220
(12) その他		1,015		876		△139
貸倒引当金		△637		△508		128
投資その他の資産合計		8,396	10.4	10,237	12.4	1,840
固定資産合計		35,748	44.2	37,152	44.9	1,404
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		15		178		163
繰延資産合計		15	0.0	178	0.2	163
資産合計		80,905	100	82,742	100	1,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形			853	1,045		191	
2. 買掛金			7,881	7,559		△322	
3. 短期借入金			4,920	4,920		—	
4. 一年以内に償還予定の 社債	※6		250	439		189	
5. 一年以内に償還予定の 転換社債			—	7,519		7,519	
6. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		—	166		166	
7. 未払金			395	255		△139	
8. 未払費用			3,359	3,115		△244	
9. 未払法人税等			924	139		△784	
10. 未払消費税等			345	266		△79	
11. 前受金			11	1		△10	
12. 預り金			43	43		—	
13. 前受収益			13	9		△4	
14. 預り保証金			52	48		△3	
15. 賞与引当金			903	880		△22	
16. その他			102	101		△1	
流動負債合計			20,057	24.8	26,510	32.0	6,452
II 固定負債							
1. 社債	※6		1,150	4,211		3,061	
2. 転換社債			15,093	7,005		△8,088	
3. 長期借入金	※1		1,000	834		△166	
4. 退職給付引当金			7,603	8,440		837	
5. 役員退職慰労金引当金			10	9		△1	
6. その他			12	—		△12	
固定負債合計			24,869	30.7	20,499	24.8	△4,369
負債合計			44,926	55.5	47,009	56.8	2,083
資本の部							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		12,352		12,352		—	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—		92		92	
資本剰余金合計			12,352	15.3	12,444	15.0	92
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,004		1,004		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		7,000		8,000		
3. 当期末処分利益		1,804		780		
利益剰余金合計			9,809 12.1		9,784 11.8	△24
IV その他有価証券評価差額 金			812 1.0		379 0.4	△432
V 自己株式	※4		△848 △1.0		△728 △0.9	119
資本合計			35,978 44.5		35,732 43.2	△245
負債及び資本合計			80,905 100		82,742 100	1,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		63,968		59,974		
2. 商品売上高		28,083	92,051	24,369	84,343	△7,707
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高		2,009		1,553		
2. 当期製品製造原価		44,655		41,591		
合計		46,665		43,145		
3. 他勘定振替高	※2	600		631		
4. 期末製品棚卸高		1,553		1,242		
5. 製品売上原価		44,510		41,270		
6. 期首商品棚卸高		861		642		
7. 当期商品仕入高		19,704		16,179		
合計		20,566		16,822		
8. 他勘定振替高	※3	107		72		
9. 期末商品棚卸高		642		416		
10. 商品売上原価		19,815	64,326	16,333	57,604	△6,722
売上総利益			27,724		26,739	△985
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		3,336		3,062		
2. 倉庫費		928		763		
3. 業務委託手数料		1,355		1,736		
4. 広告宣伝費		2,211		2,229		
5. 貸倒引当金繰入額		31		—		
6. 給与手当		6,703		6,697		
7. 賞与金		915		1,038		
8. 賞与引当金繰入額		662		659		
9. 退職給付引当金繰入額		855		592		
10. 福利厚生費		1,488		1,569		
11. 地代家賃		1,487		1,567		
12. 減価償却費		1,231		1,281		
13. 研究費	※4	187		187		
14. その他	※4	5,008	26,404	5,137	26,524	119
営業利益			1,319		214	△1,105

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8		1			
2. 受取配当金		12		25			
3. 賃貸料	※ 1	65		104			
4. 仕入割引		278		249			
5. 雑収益		148	513	347	728	0.9	214
V 営業外費用							
1. 支払利息		62		72			
2. 社債利息		100		139			
3. 売上割引		150		142			
4. 社債発行費償却		—		100			
5. 雑損失		214	528	285	640	0.8	112
経常利益			1,305		302	0.4	△1,002
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 5	4,077		—			
2. 投資有価証券売却益		129		485			
3. 役員退職慰労金引当金 取崩益	※ 6	49		—			
4. 転換社債買入消却益		1		—			
5. 貸倒引当金戻入益		8		14			
6. 厚生年金基金代行部分 返上益		1,507		—			
7. 子会社整理益		—	5,774	109	609	0.7	△5,164
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 7	285		188			
2. 固定資産除却損	※ 8	640		467			
3. 投資有価証券評価損		37		0			
4. ゴルフ会員権評価損		11		—			
5. ゴルフ会員権売却損		—		7			
6. たな卸資産処分損	※ 9	750		—			
7. 貸倒引当金繰入額		185		11			
8. 過年度退職給付引当金 繰入額		1,642		1,238			
9. 本社移転費用		132	3,686	—	1,913	2.3	△1,773
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			3,393		△1,001	△1.2	△4,394

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		920		60		
法人税等調整額		916	1,836	△1,274	△1,214	△3,050
当期純利益			1,556		213	△1,343
前期繰越利益			248		567	318
当期末処分利益			1,804		780	△1,024

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,278	47.3	20,863	49.8
II 労務費		4,434	9.9	4,291	10.2
III 経費	※1	19,282	42.8	16,743	40.0
当期総製造費用		44,995	100	41,898	100
期首仕掛品・半製品棚卸高		341		354	
合計		45,337		42,253	
他勘定振替高	※2	327		353	
期末仕掛品・半製品棚卸高		354		307	
当期製品製造原価		44,655		41,591	

○原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しておりますが、各月次で発生した原価差額は期末で調整計算を行い、売上原価及びたな卸資産等を実際原価に修正しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
外注加工費	15,472
減価償却費	938

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
貯蔵品	269
未収入金	7
有形固定資産ほか	50
計	327

○原価計算の方法

同左

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
外注加工費	13,124
減価償却費	884

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
貯蔵品	261
未収入金	10
有形固定資産ほか	82
計	353

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期未処分利益			1,804		780	△1,024
II 利益処分額						
1. 配当金		237		119		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000	1,237	—	119	△1,117
III 次期繰越利益			567		660	93

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総平均法による原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で每期均等償却しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～13年	工具器具備品	4～7年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物	3～50年								
構築物	3～50年								
機械及び装置	4～13年								
工具器具備品	4～7年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「公共施設利用権」および「電信電話施設利用権」は、前事業年度においては、区分掲記しておりましたが、金額的重要性に乏しいため当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「公共施設利用権」の金額は7百万円、「電信電話施設利用権」の金額は369千円であります。 また、「設備関係支払手形」は、前事業年度においては、区分掲記しておりましたが、金額的重要性に乏しいため当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「設備関係支払手形」の金額は4百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 「福利厚生費」、「地代家賃」および「業務委託手数料」は、前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高いため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「福利厚生費」の金額は1,477百万円、「地代家賃」の金額は1,599百万円、「業務委託手数料」の金額は831百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 「社債発行費償却」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高いため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「社債発行費償却」の金額は12百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は、サンウエーブ厚生年金基金を設けておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,507百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当期末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,627百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(外形標準課税制度の導入の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1億1千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、1億1千5百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,402百万円</p> <p>上記物件について、長期借入金1,000百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部42百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 50,396,500株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">定款をもって自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。</p> <p>※4. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,941,443株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により純資産が812百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号に規定される純資産額であります。</p> <p>※6.</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p> <p>7.</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p>	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式 50,396,500株	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,215百万円</p> <p>上記物件について、長期借入金834百万円及び一年以内の返済予定の長期借入金166百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部46百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 50,396,500株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">定款をもって自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。</p> <p>※4. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,503,553株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により純資産が379百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号に規定される純資産額であります。</p> <p>※6. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(条項)</p> <p style="padding-left: 60px;">(イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p style="padding-left: 60px;">(ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p style="padding-left: 60px;">(ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p> <p>7. コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行14行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000百万円</u></td> </tr> </table>	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式 50,396,500株	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>
普通株式	120,000,000株														
発行済株式総数	普通株式 50,396,500株														
普通株式	120,000,000株														
発行済株式総数	普通株式 50,396,500株														
特定融資枠契約の総額	5,000百万円														
借入実行残高	—														
<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 46百万円	※1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 79百万円
※2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 440百万円 販売費 114 営業外費用ほか 45 <hr/> 合計 600百万円	※2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 576百万円 販売費 65 営業外費用ほか △10 <hr/> 合計 631百万円
※3. 商品の他勘定振替高内訳 材料費 0百万円 貯蔵品 △64 営業外費用ほか 171 <hr/> 合計 107百万円	※3. 商品の他勘定振替高内訳 材料費 5百万円 貯蔵品 66 営業外費用ほか 1 <hr/> 合計 72百万円
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、765百万円です。	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、824百万円です。
※5. 固定資産売却益内訳 土地 4,077百万円 その他 0 <hr/> 合計 4,077百万円	※5. _____
※6. 役員退職慰労金引当金取崩益 役員退職慰労金規程の運用変更に伴う取崩額であります。	※6. _____
※7. 固定資産売却損内訳 建物 145百万円 機械及び装置 1 土地 138 その他 0 <hr/> 合計 285百万円	※7. 固定資産売却損内訳 機械及び装置 0百万円 土地 187 <hr/> 合計 188百万円
※8. 固定資産除却損内訳 建物 259百万円 構築物 28 機械及び装置 250 車両運搬具 1 工具器具備品 19 型 63 その他 17 <hr/> 合計 640百万円	※8. 固定資産除却損内訳 建物 202百万円 構築物 3 機械及び装置 12 工具器具備品 7 長期前払費用 222 その他 21 <hr/> 合計 467百万円
※9. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄損であります。	※9. _____

① 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

② 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,977百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.1(%)</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	242百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,942	賞与引当金損金算入限度超過額	367	ゴルフ会員権評価損否認	103	投資有価証券評価損否認	188	その他	131	繰延税金資産小計	3,977百万円	評価性引当額	△2,319	繰延税金資産合計	1,657百万円	その他有価証券評価差額金	563百万円	繰延税金負債合計	563百万円	繰延税金資産の純額	1,094百万円	流動資産－繰延税金資産	382百万円	固定資産－繰延税金資産	711百万円	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	評価性引当額の変動額	3.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1(%)	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,931百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	196百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,359	賞与引当金損金算入限度超過額	358	繰越欠損金	241	ゴルフ会員権評価損否認	97	投資有価証券評価損否認	—	その他	91	繰延税金資産小計	4,342百万円	評価性引当額	△1,410	繰延税金資産合計	2,931百万円	その他有価証券評価差額金	266百万円	繰延税金負債合計	266百万円	繰延税金資産の純額	2,665百万円	流動資産－繰延税金資産	440百万円	固定資産－繰延税金資産	2,224百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	242百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,942																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	367																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	103																																																																										
投資有価証券評価損否認	188																																																																										
その他	131																																																																										
繰延税金資産小計	3,977百万円																																																																										
評価性引当額	△2,319																																																																										
繰延税金資産合計	1,657百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	563百万円																																																																										
繰延税金負債合計	563百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,094百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	382百万円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	711百万円																																																																										
法定実効税率	42.0(%)																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																										
住民税均等割等	3.5																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																										
評価性引当額の変動額	3.5																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1(%)																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	196百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,359																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	358																																																																										
繰越欠損金	241																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	97																																																																										
投資有価証券評価損否認	—																																																																										
その他	91																																																																										
繰延税金資産小計	4,342百万円																																																																										
評価性引当額	△1,410																																																																										
繰延税金資産合計	2,931百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	266百万円																																																																										
繰延税金負債合計	266百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,665百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	440百万円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	2,224百万円																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	758.15円	1株当たり純資産額	746.10円
1株当たり当期純利益金額	32.08円	1株当たり当期純利益金額	4.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,556	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,556	213
普通株式の期中平均株式数(株)	48,513,424	47,913,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	53	45
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(50)	(41)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(3)	(4)
普通株式増加数(株)	12,594,332	12,411,346
(うち転換社債)	(12,594,332)	(12,411,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 当社及び100%出資の子会社サンウエーブ業厨サービス株式会社(本社:埼玉県戸田市、取締役社長 蚊野良守)は、平成16年2月10日開催の両社取締役会において、平成16年4月1日をもって、業務厨房設備機器の営業を会社分割により株式会社S Wキッチンテクノ(新設会社)に承継させることを決定し、4月1日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社の主力事業である家庭用厨房設備機器事業とは大きく市場環境が異なる業務厨房設備機器事業において、長期的競争力を確保するためには、さらなる合理化と市場への適応力を高める努力が求められております。 この市場環境に迅速に対応するため、当社「業務設備事業部」とサンウエーブ業厨サービス株式会社との間で、重複している販売・購買機能を整理再編し、新設会社に統合することで、業務の効率化、コスト削減、営業力強化のシナジー効果を実現いたします。 また、アフターサービスのノウハウを共有することで、顧客の多岐に亘る要望にお応え出来る体制を構築し、さらなる業務用厨房設備事業の拡大・強化を図ってまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨 ①分割の日程 (ア) 当 社 分割計画書承認取締役会 平成16年2月10日 分割計画書承認株主総会 ー 分割期日 平成16年4月1日 分割登記 平成16年4月1日 (イ) サンウエーブ業厨サービス株式会社 分割計画書承認取締役会 平成16年2月10日 分割計画書承認株主総会 平成16年2月26日 分割期日 平成16年4月1日 分割登記 平成16年4月1日 ②分割方式 当社及びサンウエーブ業厨サービス株式会社を分割会社として、新設会社を承継会社とする分社型共同新設分割であります。 ③分割する事業部門の内容 業務厨房設備機器の販売及び同設備機器のメンテナンス事業 ④分割する事業部門の平成16年3月期における経営成績(売上高) 当 社 4,092百万円 サンウエーブ業厨サービス株式会社 1,139百万円</p>	<p>—————</p>

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

⑤分割する事業部門の平成16年3月期における資産、負債

(ア) 当 社

資 産	
項 目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	1,061
固定資産	25
資産合計	1,086

負 債	
項 目	帳簿価額 (百万円)
流動負債	517
負債合計	517

(イ) サンウエーブ業厨サービス株式会社

資 産	
項 目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	343
固定資産	1
資産合計	344

負 債	
項 目	帳簿価額 (百万円)
流動負債	237
固定負債	18
負債合計	255

⑥承継会社の概要

- (ア) 会社の名称 株式会社SWキッチンテクノ
 (イ) 所在地 東京都新宿区
 (ウ) 資本金 99百万円
 (エ) 事業内容 業務厨房設備機器の販売及び同
 設備機器のメンテナンス事業

2. 平成16年6月22日開催の取締役会において、下記のとおり第5回無担保社債、第6回無担保社債、第7回無担保社債、第8回無担保社債の発行を決議いたしました。

(1) 第5回無担保社債

- ①引受金融機関名 (株) みずほ銀行
 ②発行総額 1,000百万円
 ③発行価額 額面100円につき金100円
 ④払込期日 平成16年6月30日
 ⑤償還方法 平成17年12月30日より1億
 2千5百万円を6ヶ月毎均
 等償還
 ⑥償還期日 平成21年6月30日
 ⑦利 率 年0.97%
 ⑧資金の使途 設備資金

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 第 6 回無担保社債</p> <p>①引受金融機関名 (株) 三井住友銀行</p> <p>②発行総額 500百万円</p> <p>③発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>④払込期日 平成16年 6月30日</p> <p>⑤償還方法 一括償還</p> <p>⑥償還期日 平成21年 6月30日</p> <p>⑦利 率 年1.32%</p> <p>⑧資金の用途 設備資金</p> <p>(3) 第 7 回無担保社債</p> <p>①引受金融機関名 (株) U F J 銀行</p> <p>②発行総額 1,000百万円</p> <p>③発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>④払込期日 平成16年 6月30日</p> <p>⑤償還方法 一括償還</p> <p>⑥償還期日 平成26年 6月30日</p> <p>⑦利 率 年0.1975%</p> <p>⑧資金の用途 運転資金及び設備資金</p> <p>(4) 第 8 回無担保社債</p> <p>①引受金融機関名 (株) U F J 銀行</p> <p>②発行総額 1,000百万円</p> <p>③発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>④払込期日 平成16年 6月30日</p> <p>⑤償還方法 一括償還</p> <p>⑥償還期日 平成26年 6月30日</p> <p>⑦利 率 年2.05%</p> <p>⑧資金の用途 運転資金及び設備資金</p>	

7. 役員の異動

当社は平成17年6月29日開催予定の第73期定時株主総会および総会後の取締役会の決議をもって同日付の役員異動を行う予定です。（本件のうち取締役については3月3日に発表済）

1. 取締役

(1) 取締役候補者（第73期定時株主総会で正式決定）

織田 昌之助	（現 代表取締役 取締役社長）
岡村 治孝	（現 取締役）
上田 正義	（現 取締役）
佐藤 豊	（現 取締役）
小成田 邦郎	（現 取締役）
※豊田 洋民	（現 顧問 日新製鋼株式会社取締役）
※増原 憲一	（現 執行役員専務 日新製鋼株式会社顧問）
※榎本 正次	（現 執行役員専務）
※小濱 和久	（現 執行役員専務 日新製鋼株式会社顧問）

※印は新任候補者

(2) 退任予定取締役

阿部 正和	（現 取締役相談役）
田中 尚一	（現 取締役専務）
与田 広美	（現 取締役 サンウエーブレクア株式会社 取締役専務に就任予定）

(3) 代表取締役および役付取締役（第73期定時株主総会終了後の取締役会で正式決定）

代表取締役 取締役会長	豊田 洋民
代表取締役 取締役社長	織田 昌之助
取締役専務	増原 憲一

2. 監査役

(1) 監査役候補者（第73期定時株主総会で正式決定）

津田 与員	（現 日新製鋼株式会社執行役員）
・同氏は社外監査役	

(2) 退任予定監査役

鈴木 英男	（現 社外監査役）
-------	-----------